

事業継続力強化計画策定セミナー セミナー&ワークショップ

11月26日(金)開催

12月3日(金)開催

新型コロナウイルス・自然災害から
企業を守る計画づくり

参加
無料

1つでも☑が付いたら、
是非、ご参加を！！



- 社員が自然災害発生時の避難経路や避難場所を把握していない
- 自然災害直後に連絡する取引先、金融機関などを整理していない
- 年に1回、自然災害に備えた訓練を実施していない
- 緊急時の出勤体制を決めていない

- 自然災害や感染症が発生した時の対応方法を知らない
- 社員が新型コロナウイルスに感染した際の連絡体制を整備していない
- 自社が立地するハザードマップを見たことがない
- 3年前の西日本豪雨災害でお店や事務所が被害を受けた
- 近年発生している地震や異常気象などが気になる

【セミナーに関する注意事項】

- ①11月26日のセミナーのみの参加も可能です。
- ②11月26日のセミナーは、パソコン・タブレット・スマホ等を使う、ZOOMによるオンライン開催です。そのため、パソコン・タブレット・スマホ等を使って、自宅や事務所からZOOMが視聴出来ない方は、個別に相談・対応させていただきます。
- ③12月3日のワークショップは、11月26日のセミナーを踏まえて取組む、申請書作成となっております。
そのため、**12月3日のワークショップに参加をされる方は、必ず11月26日のセミナーに参加して下さい。**
- ④日程の都合により、12月3日のワークショップに参加できない方で、『事業継続力強化計画』申請を希望される方は、個別に相談・対応させていただきます。

【申込先】・瀬野川支所 TEL892-0873 FAX892-2656

・安芸支所 TEL289-1648 FAX280-1972・矢野支所 TEL888-3535 FAX889-1341

【申込締切り】11月5日(金)

『事業継続力強化計画策定セミナー』参加申込書

事業所名	
TEL	
メールアドレス	
ZOOMによる視聴	可能・不可能
氏名	
氏名	
セミナーのみ参加 / セミナーとワークショップの両方に参加 ※どちらかに○印をお願い致します。	

【ZOOM参加の注意事項】

- ①使用方法など、お困りごとがございましたら、各支所までお問い合わせ下さい。
- ②お申し込み後、事務局から参加者用URLをメール送信させていただきます。
(商工会からメールで、参加のためのURLとパスワードを送信します。)
- ③セミナー当日、お送りしました、URLから入室し、参加下さい。

基礎講座(セミナー)

日時: 11月26日(金) 18時30分～20時30分

開催方法: ZOOMによるオンラインセミナー (定員30名)

内 容

災害、感染症などの様々なリスクを認識するとともに、ダメージを最小限に食い止め、早期の復旧を可能にするため、最新の災害事例、減災の事例を示しながら、事業継続力強化計画策定の必要性についてまなびます。

- 経営から見た災害リスク及び感染症リスク
- 安定した経営、事業継続力の強化を図るために必要なこと
- 自社で新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応
- 事業継続力強化計画とは (計画の概要)
- 認定制度の説明、策定メリット

計画策定演習(ワークショップ)

日時: 12月3日(金) 18時30分～20時30分

開催場所: 安芸区民文化センター 4階A会議室(定員12名)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から参加事業者数を6社(1社2名様まで)と限定して、開催させていただきます。

※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、ZOOMによるオンライン開催等に変更させていただく場合がございます。

内 容

講師による策定のポイント説明、疑問点の解説などを通じて、自社の事業継続力強化計画の中心部分を策定します。

- 策定のポイント
- 策定の手順
- 申請時の注意点

【新型コロナウイルス感染症対策について】

「広島市主催のイベント等の開催に関する基本方針」に従い実施します。

(詳しくはこちらをご覧ください⇒<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/korona/237533.html>)

また感染拡大地域渡航歴や発熱などがある方の参加をお断りする場合がございます。



講師紹介



- ・(独)中小企業基盤整備機構 中国本部 中小企業支援アドバイザー (経営支援)
- ・中小企業診断士
- ・広島県中小企業診断協会 副会長

井上 明雄氏 (P & C パートナーズ 代表)

プロフィール●小売流通業、民間シンクタンク勤務を経てコンサルタントとして独立。2009年中小企業診断士登録。2016年中小機構中国本部チーフアドバイザー (新連携、農商工連携担当)、西日本豪雨災害から復興支援アドバイザーを兼務。2020年より、事業継続力強化支援事業チーフアドバイザーとして、複数の中小企業が連携する『連携事業継続力強化計画』の策定を支援している。